

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却については、定率法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産	減価償却積立資産	7,698,224	631	400	7,698,455
	退職給付積立資産	3,880,814	470,744	0	4,351,558
	国際交流積立資産	4,672,539	449	0	4,672,988
	繊維学会賞積立資産	16,446,484	24	1,200,694	15,245,814
	小島盛男賞積立資産(寄付金)	30,000,259	266	700,000	29,300,525
	科学技術振興積立資産	992,959	3	0	992,962
	図書編纂準備積立資産	1,010,115	100	0	1,010,215
	別途準備積立資産	638,346	146	600,000	38,492
	新規事業積立資産	3,000,693	25	0	3,000,718
	査読システム積立資産	700,243	6	0	700,249
	支部活動積立資産	1,326,731	11	0	1,326,742
	研究委員会活動積立資産	1,558,208	9,133	0	1,567,341
		小 計	71,925,615	481,538	2,501,094
	合 計	72,925,615	481,538	2,501,094	70,906,059

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	定期預金	1,000,000	-	(1,000,000)	-
特定資産	減価償却積立資産	7,698,455	-	(7,698,445)	-
	退職給付積立資産	4,351,558	-	(7,436)	(4,344,122)
	国際交流積立資産	4,672,988	-	(4,672,988)	-
	繊維学会賞積立資産	15,245,814	-	(15,245,814)	-
	小島盛男賞積立資産(寄付金)	29,300,525	-	(29,300,525)	-
	科学技術振興積立資産	992,962	-	(992,962)	-
	図書編纂準備積立資産	1,010,215	-	(1,010,215)	-
	別途準備積立資産	38,492	-	(38,492)	-
	新規事業積立資産	3,000,718	-	(3,000,718)	-
	査読システム積立資産	700,249	-	(700,249)	-
	支部活動積立資産	1,326,742	-	(1,326,742)	-

研究委員会活動積立資産	1,567,341	-	(1,567,341)	-
小計	69,906,059	-	(65,561,927)	(4,344,122)
合計	70,906,059	-	(66,561,927)	(4,344,122)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	11,300,000	10,116,304	1,183,696
器具備品	184,725	184,724	1
合 計	11,484,725	10,301,028	1,183,697

6. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 4,344,122
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金(①+②)	△ 4,344,122

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	463,308
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用(①+②)	463,308

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項  
退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

7. 金融商品の状況に関する注記

- (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、運転資金の財源の相当部分を運用益によって賄うため、投資信託により資産運用する。  
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制

- ① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

- ② 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。